

立川市スポーツ推進計画（平成 27 年度～31 年度）の総括について

【全体の総括】

- 計画期間において、誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができるよう、さまざまな事業や教室、取組を実施した結果、スポーツ実施率が 47.3%（H31 年度）となり、計画策定時と比べ 12 ポイント向上した。
- 地域におけるスポーツ活動の促進や世代間の交流が図られるよう、体育協会や地域スポーツクラブ（地区体育会）等と連携をしながら、地域のスポーツ活動を継続して支援したことにより、多くの市民が身近な場所でスポーツを行うことができ、市民の体力向上や健康づくりにつながった。
- 立川市をホームタウンとするプロスポーツチームの増加や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、オリンピックをはじめとするトップアスリートによる教室や講演会等を実施したことで、オリンピックへ向けた気運醸成とともに、市民のスポーツへの関心を高めることができた。
- 市内体育施設のうち、市民体育館については、指定管理者制度を活用した結果、市直営時よりも大幅な利用者数増となり、市民や団体の運動をする機会が拡大した。また、屋外体育施設については、利用機会の拡大につながる改修工事を順次実施し、安全かつ安定的に利用できる施設環境の整備を進めることができた。

＜取組目標＞ スポーツ実施率を 70%へ（週 1 回以上スポーツを実施する成人の割合）

年 度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
実施率	35.3%	37.9%	37.5%	34.7%	47.3%
高齢者(65 歳以上)	48.2%	52.7%	49.0%	48.9%	55.9%
成 年(20-64 歳)	29.4%	30.6%	32.5%	28.1%	43.5%

※「立川市民のスポーツに関する意識調査結果(令和元年 5 月実施)」 実施率 70.8%

【基本方針 1 市民のライフステージに応じたスポーツの推進】

- 身近な場所で気軽にスポーツに取り組めるよう、さまざまな事業や教室等を実施し、普段スポーツをする機会が少ない子どもにスポーツに親しむことができる機会を設け、スポーツへの関心を高めることができた。
- 高齢者を対象とした事業の充実により、高齢者のスポーツ実施率が高い。庁内の関係課等と連携し、多くの高齢者が各種事業や教室に参加することで、高齢者の健康の保持・増進につなげた。
- 2020 年東京パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの普及活動を行い、障害者スポーツの認知度向上や障害者スポーツを継続して楽しめる環境づくりを進めることができた。

【基本方針 2 交流と連携による地域スポーツの推進】

- 地域スポーツクラブ（地区体育会）が地域に身近な小中学校を利用し、さまざまなスポーツ教室を実施することで、誰もがスポーツに親しみ、気軽に取り組むことができるようになった。
- スポーツ参加人口の拡大のため、地域スポーツクラブ（地区体育会）と連携しながら、子どもから高齢者まで誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ（ソフトバレーボール）を地域に定着させることができた。
- 立川シティハーフマラソンの参加者数は1万人前後で推移し、多くの企業からの協賛や市内関係団体等の協力を得ながら、本市を代表するイベントの一つに成長した。
- プロスポーツチームや東京女子体育大学と相互連携協定を結び、教育やスポーツ分野をはじめとしたさまざまな行政分野で連携することで、地域社会の発展や振興に寄与することができた。

【基本方針 3 スポーツ環境の充実】

- 泉市民体育館の改修工事や、屋外体育施設のバリアフリー化工事等を順次実施し、利用機会の拡大につなげるとともに、誰もが快適に利用できる施設環境の整備を進めることができた。
- 小学校の校庭や体育館を遊び場として開放し、合わせてスポーツ団体に小中学校の校庭や体育館を学校教育に支障のない範囲で開放したことにより、地域のスポーツ活動の拠点となることで、市民が身近な場所でスポーツに親しむ機会を提供することができた。
- 体育協会が実施する指導者育成に関する事業への支援や、スポーツ推進委員に係る各種研修等と通じて、地域スポーツの推進を担う指導者育成に取り組むことができた。
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、各種事業を実施することで、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、誰もが気軽にスポーツに取り組める環境を用意したことで、スポーツ実施率を向上することができた。